



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)山下 勝司 (TEL) (03)3350-0111  
 企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,024	4.4	8,429	20.9	8,830	17.3	5,424	40.0
27年3月期	104,404	5.4	6,974	△14.8	7,527	△12.3	3,874	△22.4
(注) 包括利益	28年3月期 4,769百万円 (△3.6%)		27年3月期 4,946百万円 (△9.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	255.40	254.54	8.9	9.2	7.7
27年3月期	182.45	181.86	6.8	8.3	6.7
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 55百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,394	65,206	62.5	2,924.69
27年3月期	93,595	61,968	63.3	2,787.90
(参考) 自己資本	28年3月期 62,123百万円		27年3月期 59,213百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,978	△3,234	△2,916	34,910
27年3月期	11,495	△4,586	△2,806	29,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,274	32.9	2.2
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,274	23.5	2.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	1.4	4,600	3.5	4,800	4.4	2,900	6.0	136.53
通期	110,500	1.4	8,700	3.2	9,200	4.2	5,500	1.4	258.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,007,363 株	27年3月期	22,007,363 株
② 期末自己株式数	28年3月期	766,386 株	27年3月期	767,761 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,239,765 株	27年3月期	21,238,217 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,349	4.7	4,879	20.2	5,796	15.3	4,073	33.5
27年3月期	81,500	1.4	4,059	△21.9	5,025	△16.6	3,050	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	191.78	191.14
27年3月期	143.64	143.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	81,068	63.5	51,626	63.5	2,424.41	63.1	2,424.41	
27年3月期	77,385	63.1	48,924	63.1	2,297.91		2,297.91	

(参考) 自己資本 28年3月期 51,496百万円 27年3月期 48,806百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

わが国では、急速な高齢化の進展や医療の高度化を背景に国民医療費が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれていることから、各種の医療制度改革が実施され、医療費抑制に向けた様々な取り組みが行われております。

受託臨床検査業界におきましては、今年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあらず、検体検査に係る保険点数（公定価格）の引き下げはなかったものの、激しい業者間競争が続いていることから、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高109,024百万円（前期比4.4%増）、営業利益8,429百万円（前期比20.9%増）、経常利益8,830百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,424百万円（前期比40.0%増）となりました。

臨床検査事業の売上が堅調に推移したことから、業者間競争による価格下落や首都圏ラボを中心とした人員・設備の増強等に伴う経費増加を吸収し、前年比で増収増益となり、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓強化を図るとともに、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導/院内検査室の運営受託）による提案営業、既存ユーザーへの深耕営業を進めてまいりました。

この結果、臨床検査事業の売上高は、前期比4.2%の増収となりました。

その他検査事業につきましては、食品衛生事業において、(株)BMLフード・サイエンスで食品衛生コンサルティング、ノロウイルス検査等が順調に推移いたしました。また、2014年5月に開設した新検査センターが本格稼働となり、効率的で高品質な検査体制の構築に取り組んでおります。これらにより、売上高は前期比5.6%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は103,571百万円と前期比4.2%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「クオリス (Qualis)」と「メディカルステーション (MS)」のラインアップにより、引き続き新規契約の獲得と既存ユーザーへのリプレースを推進し、売上高は前期比9.5%の増収となりました。

その他事業につきましては、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業の売上が伸びたことにより、その他事業全体の売上高は前期比6.4%の増収となりました。

#### ②次期の見通し

臨床検査事業については、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たることから、取引先からの価格引き下げ圧力が強まることが予想されます。また、業者間競争も引き続き激しさを増すものと見込まれ、事業環境は厳しい状況が続くと思われます。こうした中、第6次中期経営計画の2年目に当たる次期については、クリニック市場、病院市場での新規開拓、既存ユーザーへの深耕営業に引き続き注力するとともに、拠点整備を行った首都圏ラボネットワークの活用により、既存ユーザーへの深耕と新規ユーザーの獲得を推進いたします。また、今後の企業の持続的な発展のための事業基盤の構築と強化を行うため、地域ラボでの検査項目拡大、免疫検査部門での次世代投資、病理検査部門でのチェック体制強化、集配部門の管理体制強化、人材基盤への投資等、先行投資を重点的に実施いたします。これらの投資を通じてさらなる品質とサービスの向上に努め、ユーザーニーズに応えてまいります。

その他検査事業である食品衛生事業においても、同業他社との競争激化は継続するものと思われませんが、消費者の「食の安全」への意識は高まっており、市場は拡大傾向にあります。営業力の強化とサービスの向上により、着実にシェア拡大を図ってまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテ「クオリス」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、新規ユーザーの獲得体制と既存ユーザーへのサポート体制を充実させ、売上の拡大を図ってまいります。

その他事業について、調剤事業は地域に密着した営業展開を継続してまいります。

平成29年3月期の連結業績は、売上高110,500百万円、営業利益8,700百万円、経常利益9,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結財政状態は、総資産99,394百万円（前期末比5,799百万円増）、純資産65,206百万円（前期末比3,238百万円増）、自己資本比率62.5%（前期末比0.8%減）となりました。

主な増減項目は、資産の部では流動資産で現金及び預金が6,012百万円増加しています。負債の部では流動負債で支払手形および買掛金が699百万円、未払法人税等が898百万円、それぞれ増加しており、固定負債で退職給付に係る負債が1,543百万円増加しています。また、純資産の部では利益剰余金が3,977百万円増加した一方、その他の包括利益累計額が1,070百万円減少しています。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,848百万円増加し、34,910百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,978百万円の資金収入（前期比483百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,234百万円の資金支出（前期比1,351百万円支出減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,005百万円減少した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が前期は2,167百万円ありましたが、当期はなかったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,916百万円の資金支出（前期比110百万円支出増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.9	61.1	62.3	63.3	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.1	64.4	93.0	77.4	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.6	48.1	41.9	37.8	34.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.0	119.7	169.7	202.2	246.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識おります。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当30.0円を実施しておりますが、期末配当については普通配当30.0円とし、年間では前年据置の1株60.0円の配当を行う予定であります。また、次期の配当につきましては、1株あたり年間70.0円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス及び(株)岡山医学検査センターの21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)、(有)TMS及び(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所、(株)SKL及び上海千麦博米楽医学検査所有限公司(中国)で構成されております。

(株)協同医学研究所他22社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより再受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

(株)アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、当社および(株)BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

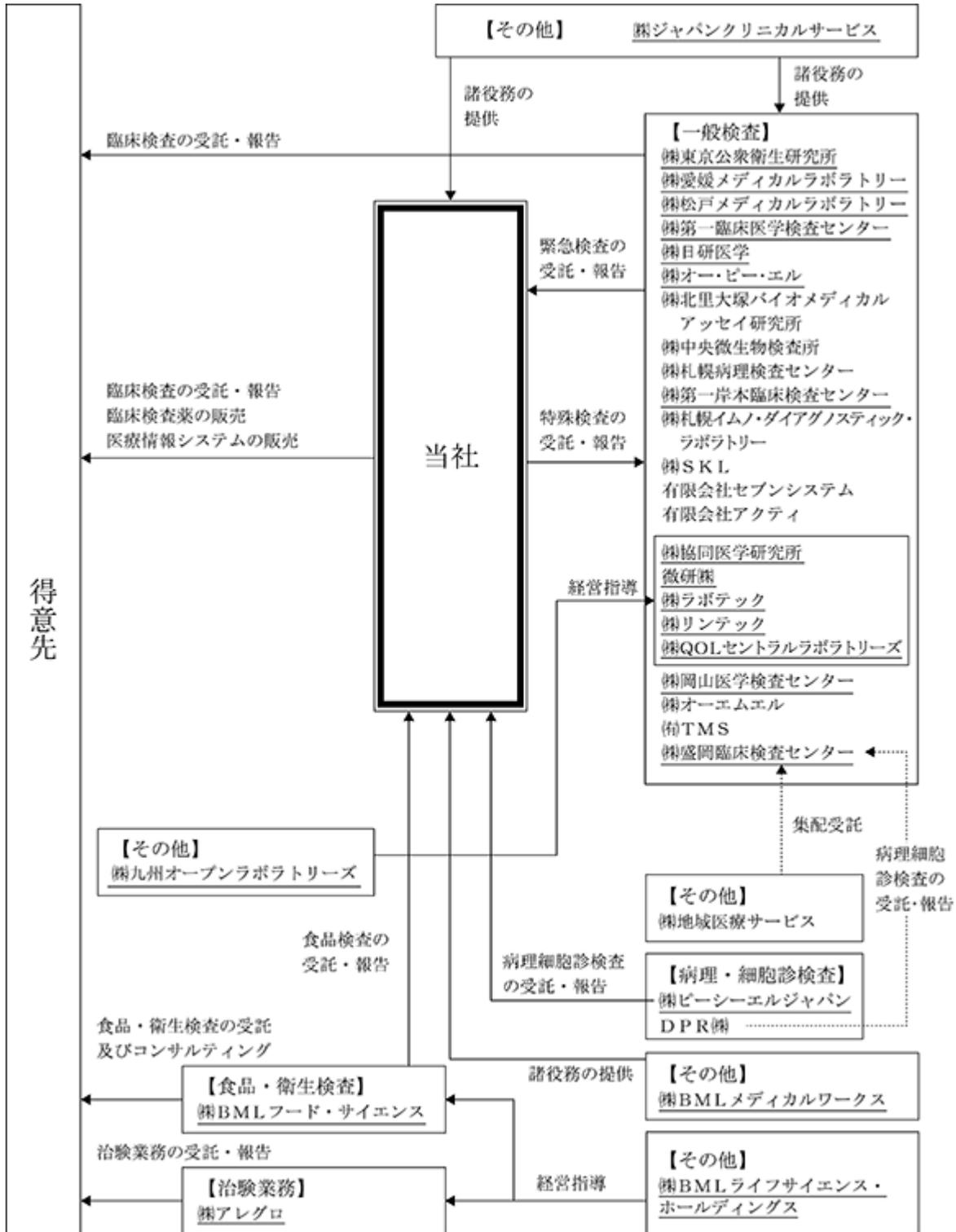
(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、(株)微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

上海千麦博米楽医学検査所有限公司は、中国において臨床検査の受託を行っております。

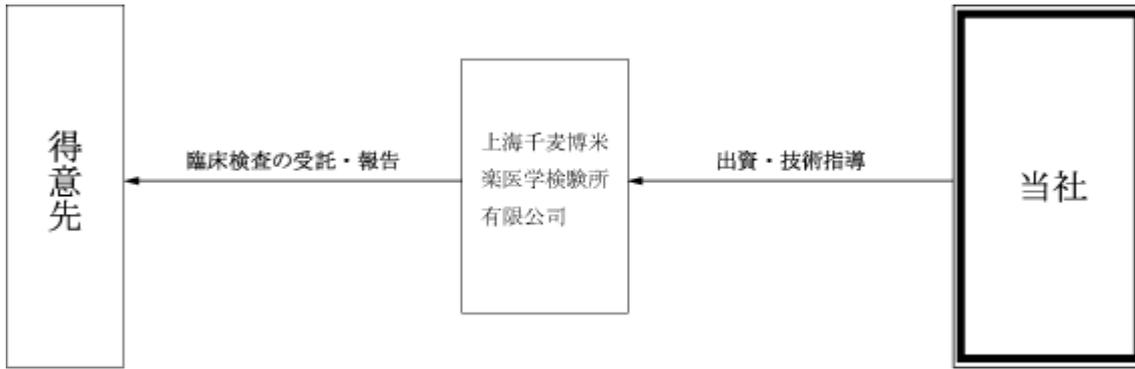
このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。

<国内事業所>



<海外事業所>



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
2. 平成28年2月1日をもって、(株)東日本臨床医学研究所は(株)ジャパンクリニカルサービスに吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、ルーチン検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「医療を通じて人々の健康づくりに貢献する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、企業の社会的責任の観点から、ISO9001、ISO14001の取得をグループ全社に拡大するとともに、臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」に基づく管理システムを構築すること等により、顧客満足度を高め、同時に環境保全を積極的に推進してまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率	……………10%
連結株主資本利益率	…………… 8%
キャッシュフローの重視	

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2016年度は、第6次中期経営計画（2015年度～2017年度）の2年目に当たります。第6次中期経営計画においては、『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』をビジョンに掲げ、新たな企業創生に向けた様々な課題に取り組んでまいります。「業界トップ企業としての基盤構築と強化」をコンセプトとし、品質とサービスの向上を実現するため、「営業基盤の強化」「検査基盤の拡充」「システム基盤の再構築」を推進いたします。また、これらを支える基盤として「人材基盤の充実」を最重要課題と位置付け、人材の教育・育成に取り組んでまいります。

さらにマネジメント品質並びに機能の強化を行うことで、事業基盤を強固なものにいたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託価格の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、自動化への挑戦として免疫学検査分野や細菌学検査分野での次世代機器の導入や、地域ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化に努め、さらに検査品質向上を目的とした分離ラボも拡張してまいります。また、IT活用によるユーザー向けシステムの機能向上や刷新にも取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

##### ②関連事業の育成

関連事業として、医療情報システム事業、食品衛生事業を積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通し、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」を合わせた製品ラインアップの拡充とともに、幅広いユーザーニーズを捉えた機能の充実とサポート体制の強化を図ってまいります。

食品衛生事業について、消費者の「食の安全」への意識は年々高まっており、景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれます。こうした中、食品衛生コンサルティング、ノロウイルスなどの腸内細菌検査や食品成分分析の受注は順調に検査数を伸ばしており、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。また、新検査センターの本格稼働により、効率的で高品質の検査体制の構築をめざしてまいります。

##### ③グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であります。北海道地域や九州地域におけるセントラルラボ機能の拡充に伴い、従来以上に親会社と一体となったグループ会社の管理運営体制の強化が必要となっていることから、グループ会社の管理を統括する関連事業部を通じてグループ全体の連携強化を進めてまいります。今後もラボネットワークの再編、営業・集配を含めた業務統合、資産・購買の集中管理、さらにグループ間人事交流などによりグループ経営を強化し、シナジー効果の拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,024	37,037
受取手形及び売掛金	18,989	19,808
商品及び製品	171	199
仕掛品	545	535
原材料及び貯蔵品	1,780	1,864
繰延税金資産	1,168	1,291
その他	1,191	1,123
貸倒引当金	△95	△85
流動資産合計	54,775	61,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,537	9,057
土地	13,102	13,068
リース資産（純額）	3,108	2,912
その他（純額）	3,240	3,503
有形固定資産合計	28,988	28,542
無形固定資産		
その他	4,684	3,601
無形固定資産合計	4,684	3,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	2,368
繰延税金資産	1,357	1,709
退職給付に係る資産	7	-
その他	1,461	1,477
貸倒引当金	△112	△81
投資その他の資産合計	5,147	5,475
固定資産合計	38,819	37,619
資産合計	93,595	99,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,369	14,068
リース債務	1,280	1,220
未払法人税等	1,039	1,937
その他	9,571	9,198
流動負債合計	25,260	26,426
固定負債		
リース債務	2,131	1,983
役員退職慰労引当金	159	178
退職給付に係る負債	3,304	4,848
その他	770	750
固定負債合計	6,366	7,761
負債合計	31,626	34,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,647
利益剰余金	46,485	50,463
自己株式	△1,243	△1,241
株主資本合計	57,934	61,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	471
退職給付に係る調整累計額	798	△262
その他の包括利益累計額合計	1,279	209
新株予約権	118	129
非支配株主持分	2,636	2,953
純資産合計	61,968	65,206
負債純資産合計	93,595	99,394

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	104,404	109,024
売上原価	67,365	70,169
売上総利益	37,038	38,855
販売費及び一般管理費	30,063	30,426
営業利益	6,974	8,429
営業外収益		
不動産賃貸料	64	65
受取配当金	38	50
受取ロイヤリティー	57	51
補助金収入	89	79
その他	417	242
営業外収益合計	667	488
営業外費用		
支払利息	56	48
不動産賃貸原価	29	27
システム売却損	17	-
その他	11	11
営業外費用合計	114	87
経常利益	7,527	8,830
特別利益		
固定資産売却益	52	3
その他	0	-
特別利益合計	52	3
特別損失		
固定資産除却損	77	21
契約変更による精算金	316	-
減損損失	3	3
その他	2	0
特別損失合計	400	25
税金等調整前当期純利益	7,179	8,808
法人税、住民税及び事業税	2,587	2,937
法人税等調整額	378	20
法人税等合計	2,966	2,957
当期純利益	4,213	5,851
非支配株主に帰属する当期純利益	338	426
親会社株主に帰属する当期純利益	3,874	5,424

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,213	5,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△7
退職給付に係る調整額	631	△1,073
その他の包括利益合計	733	△1,081
包括利益	4,946	4,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,605	4,354
非支配株主に係る包括利益	340	414

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	43,194	△1,246	54,640
会計方針の変更による累積的影響額			140		140
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	6,646	43,334	△1,246	54,780
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			3,874		3,874
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△1		2	0
連結範囲の変動			446		446
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,151	2	3,153
当期末残高	6,045	6,646	46,485	△1,243	57,934

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	379	169	548	108	2,359	57,657
会計方針の変更による累積的影響額						140
会計方針の変更を反映した当期首残高	379	169	548	108	2,359	57,797
当期変動額						
剰余金の配当						△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益						3,874
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						446
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	629	730	9	276	1,016
当期変動額合計	101	629	730	9	276	4,170
当期末残高	480	798	1,279	118	2,636	61,968

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	46,485	△1,243	57,934
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	6,646	46,485	△1,243	57,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			5,424		5,424
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			△66		△66
自己株式処分差損の振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,977	1	3,979
当期末残高	6,045	6,647	50,463	△1,241	61,914

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	480	798	1,279	118	2,636	61,968
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	480	798	1,279	118	2,636	61,968
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						5,424
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△66
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△1,061	△1,070	11	317	△740
当期変動額合計	△8	△1,061	△1,070	11	317	3,238
当期末残高	471	△262	209	129	2,953	65,206

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,179	8,808
減価償却費	4,991	4,777
のれん償却額	988	986
支払利息	56	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△641	△793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,201	△854
契約変更による精算金	316	-
その他	733	400
小計	15,318	13,971
利息の支払額	△56	△48
法人税等の支払額	△3,534	△2,083
契約変更による精算金の支払額	△316	-
その他の収入	85	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,495	11,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,202	△2,367
定期預金の払戻による収入	3,223	2,218
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△1,982
無形固定資産の取得による支出	△689	△879
有形固定資産の売却による収入	176	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,167	-
関係会社出資金の払込による支出	△132	-
その他	△80	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,586	△3,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,168	△1,380
リース債務の返済による支出	△1,562	△1,438
その他	△76	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806	△2,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,102	5,826
現金及び現金同等物の期首残高	24,649	29,061
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	271	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,061	34,910

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

## (2) 非連結子会社の数

8社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

12社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,787.90円	2,924.69円
1株当たり当期純利益金額	182.45円	255.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181.86円	254.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,874	5,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,874	5,424
普通株式の期中平均株式数(株)	21,238,217	21,239,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,857	71,634
(うち新株予約権(株))	(68,857)	(71,634)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,968	65,206
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,754	3,083
(うち新株予約権(百万円))	(118)	(129)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,636)	(2,953)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,213	62,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,239,602	21,240,977

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,623	25,379
受取手形	202	165
売掛金	15,724	16,438
有価証券	10	-
商品及び製品	88	107
仕掛品	431	420
原材料及び貯蔵品	1,347	1,394
前払費用	228	285
繰延税金資産	698	692
その他	647	595
貸倒引当金	△58	△55
流動資産合計	39,944	45,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,898	6,457
構築物	173	159
機械及び装置	228	198
車両運搬具	28	18
工具、器具及び備品	2,118	2,106
土地	9,909	9,909
リース資産	2,421	2,182
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	21,780	21,032
無形固定資産		
のれん	7	2
特許権	2	2
借地権	221	221
ソフトウェア	1,893	1,877
その他	161	161
無形固定資産合計	2,286	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237	1,230
関係会社株式	8,592	8,620
出資金	12	17
関係会社出資金	132	132
長期貸付金	9	9
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,540	492
破産更生債権等	33	3
長期前払費用	21	55
繰延税金資産	912	842
その他	909	941
貸倒引当金	△33	△4
投資その他の資産合計	13,373	12,344
固定資産合計	37,440	35,643
資産合計	77,385	81,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,897	12,521
短期借入金	930	930
リース債務	998	919
未払金	3,186	3,475
未払費用	2,079	2,096
未払法人税等	405	1,120
未払消費税等	855	372
前受金	22	14
預り金	2,831	2,971
前受収益	40	40
資産除去債務	2	13
その他	-	0
流動負債合計	23,250	24,475
固定負債		
リース債務	1,594	1,428
退職給付引当金	2,982	2,914
資産除去債務	139	129
長期末払金	486	486
その他	7	6
固定負債合計	5,210	4,966
負債合計	28,460	29,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	6,646	6,647
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	286	293
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	21,092	23,779
利益剰余金合計	37,013	39,705
自己株式	△1,243	△1,241
株主資本合計	48,461	51,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	339
評価・換算差額等合計	344	339
新株予約権	118	129
純資産合計	48,924	51,626
負債純資産合計	77,385	81,068

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	81,500	85,349
売上原価	55,207	58,237
売上総利益	26,292	27,111
販売費及び一般管理費	22,233	22,232
営業利益	4,059	4,879
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	412	511
不動産賃貸料	377	373
その他	473	327
営業外収益合計	1,300	1,234
営業外費用		
支払利息	69	64
不動産賃貸原価	258	251
その他	4	0
営業外費用合計	333	316
経常利益	5,025	5,796
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	18
契約変更による精算金	316	-
その他	2	0
特別損失合計	344	19
税引前当期純利益	4,685	5,778
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,615
法人税等調整額	165	89
法人税等合計	1,635	1,704
当期純利益	3,050	4,073

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
自己株式処分差損の振替			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	272	15,400	19,150	35,056	△1,246	46,503
会計方針の変更による累積的影響額				75	75		75
会計方針の変更を反映した当期首残高	233	272	15,400	19,225	35,132	△1,246	46,578
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		13		△13	—		—
剰余金の配当				△1,168	△1,168		△1,168
当期純利益				3,050	3,050		3,050
自己株式の取得						—	—
自己株式の処分						2	0
自己株式処分差損の振替				△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	13	—	1,867	1,880	2	1,883
当期末残高	233	286	15,400	21,092	37,013	△1,243	48,461

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	279	279	108	46,891
会計方針の変更による 累積的影響額				75
会計方針の変更を反映 した当期首残高	279	279	108	46,967
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				－
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の 増加				－
剰余金の配当				△1,168
当期純利益				3,050
自己株式の取得				－
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の 振替				－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	64	64	9	74
当期変動額合計	64	64	9	1,957
当期末残高	344	344	118	48,924

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式処分差損の振替			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,045	6,646	0	6,647

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	286	15,400	21,092	37,013	△1,243	48,461
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	233	286	15,400	21,092	37,013	△1,243	48,461
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		6		△6	—		—
剰余金の配当				△1,380	△1,380		△1,380
当期純利益				4,073	4,073		4,073
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						2	2
自己株式処分差損の振替				—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	6	—	2,686	2,692	1	2,694
当期末残高	233	293	15,400	23,779	39,705	△1,241	51,156

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	344	344	118	48,924
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	344	344	118	48,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の 増加				—
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				4,073
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
自己株式処分差損の 振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△4	△4	11	6
当期変動額合計	△4	△4	11	2,701
当期末残高	339	339	129	51,626

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	44,885	11.1
	血液学的検査	9,445	14.5
	免疫学的検査	22,082	6.1
	微生物学的検査	6,025	3.1
	病理学的検査	7,408	5.3
	その他検査	9,588	△27.1
	(臨床検査事業計)	99,436	4.1
	その他検査事業	4,197	5.9
	検査事業小計	103,633	4.2
	医療情報システム事業	3,966	9.9
	その他事業	1,501	5.9
	合計	109,101	4.4

(注) 1. 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 臨床検査事業のその他検査に含まれていた一部検査は、当連結会計年度より、生化学的検査等の各検査事業項目に振り分けております。

## ② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	44,872	11.2
	血液学的検査	9,442	14.6
	免疫学的検査	22,076	6.1
	微生物学的検査	6,023	3.2
	病理学的検査	7,406	5.3
	その他検査	9,572	△27.2
	(臨床検査事業計)	99,394	4.2
	その他検査事業	4,177	5.6
	検査事業小計	103,571	4.2
	医療情報システム事業	3,949	9.5
	その他事業	1,503	6.4
	合計	109,024	4.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3. 臨床検査事業のその他検査に含まれていた一部検査は、当連結会計年度より、生化学的検査等の各検査事業項目に振り分けております。

## (2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。